



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月12日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田修平 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,561	20.0	1,813	181.4	1,795	210.6	1,342	465.0
2020年3月期第1四半期	13,805	△16.2	644	△65.3	578	△62.8	237	△73.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 753百万円(55.9%) 2020年3月期第1四半期 483百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	133.69	132.76
2020年3月期第1四半期	23.75	23.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	48,034	25,714	47.9
2020年3月期	44,224	25,357	50.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 22,990百万円 2020年3月期 22,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,000	△14.2	2,400	△7.8	2,100	△16.8	2,000	70.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	10,046,400株	2020年3月期	10,041,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	996株	2020年3月期	996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,041,887株	2020年3月期1Q	10,004,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、米国・欧州をはじめ各国で経済活動が大きく抑制されました。中国においては、コロナ禍の最悪期からいち早く脱し、足もとでは回復基調にあります。世界的には、いまだ感染拡大が続いている国も多く、景気回復の遅れや下振れリスクを想定せざるを得ない状況にあります。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛や休業要請等さまざまな制約下において、個人消費が大きく落ち込んだほか、雇用・所得環境の悪化、設備投資や輸出入といった経済活動の停滞等、極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言解除後、経済活動の段階的な再開と政策効果により、消費活動に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の動向とその影響に留意が必要な状況が継続しており、景気の回復に至るには相応の時間を要すると想定されます。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少しました。経済活動再開後も、消費マインドの回復までには至っておらず、ニューノーマル（新常态）と言われる新しい時代に向けた変化への対応も途上にあり、依然として厳しい業界環境を余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループでは、売上高は、近年続く気候要因によるアパレル業界における販売の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染拡大による需要の急減がマイナス要因として働きました。一方で、現地政府からの休業指示により、一部の工場が操業停止を余儀なくされるなか、カジュアル・ワーキングウェアにおいて生産の減少幅を最小限にとどめ、布製マスクが売上高増加に寄与しました。利益は、カジュアルウェア等の既存製品の生産が減少しましたが、布製マスクの生産により操業度を維持することができ、増加しました。

生産の状況といたしましては、アパレル製品需要の急減による受注の減少に対応するため、当社グループの強みであるグローバルネットワークを活かして工場間の生産調整を行う等、柔軟な生産体制を整えながら、適切な工場稼働の維持・改善に注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は165億61百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は18億13百万円（同181.4%増）、経常利益は17億95百万円（同210.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億42百万円（同465.0%増）となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書で「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に、重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて38億9百万円増加し、480億34百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少3億97百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加21億6百万円、現金及び預金の増加18億88百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて34億52百万円増加し、223億20百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加36億49百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、257億14百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億1百万円、為替換算調整勘定の減少3億92百万円、非支配株主持分の減少1億96百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億42百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年7月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,263	11,152
受取手形及び売掛金	9,954	12,060
商品及び製品	2,210	2,338
仕掛品	4,275	3,686
原材料及び貯蔵品	2,322	2,903
その他	3,095	3,287
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	31,111	35,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,622	5,393
その他（純額）	4,617	4,449
有形固定資産合計	10,240	9,842
無形固定資産		
その他	1,457	1,361
無形固定資産合計	1,457	1,361
投資その他の資産		
その他	2,984	3,019
貸倒引当金	△1,568	△1,602
投資その他の資産合計	1,415	1,416
固定資産合計	13,113	12,620
資産合計	44,224	48,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	8,239
短期借入金	2,967	6,616
1年内返済予定の長期借入金	257	291
未払法人税等	433	717
賞与引当金	314	138
その他	1,369	1,684
流動負債合計	14,270	17,687
固定負債		
長期借入金	3,519	3,558
退職給付に係る負債	350	352
資産除去債務	199	210
その他	528	510
固定負債合計	4,597	4,632
負債合計	18,867	22,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	562
資本剰余金	2,525	2,528
利益剰余金	18,642	19,585
自己株式	△2	△2
株主資本合計	21,726	22,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	15
為替換算調整勘定	730	337
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	709	317
非支配株主持分	2,921	2,724
純資産合計	25,357	25,714
負債純資産合計	44,224	48,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,805	16,561
売上原価	12,092	13,672
売上総利益	1,713	2,889
販売費及び一般管理費	1,068	1,075
営業利益	644	1,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	6
持分法による投資利益	15	25
その他	28	39
営業外収益合計	63	71
営業外費用		
支払利息	27	31
為替差損	84	4
貸倒引当金繰入額	—	32
その他	17	21
営業外費用合計	129	89
経常利益	578	1,795
税金等調整前四半期純利益	578	1,795
法人税等	227	502
四半期純利益	350	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	113	△49
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	1,342

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	350	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	125	△528
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△11
その他の包括利益合計	132	△539
四半期包括利益	483	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	949
非支配株主に係る四半期包括利益	128	△195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における衣料品販売が大幅に減少し、経済活動再開後も、消費マインドの回復までには至っていない等、アパレル業界は依然として厳しい業界環境を余儀なくされております。

先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度中はその影響が継続し、その後は緩やかに回復していくと仮定して、貸倒引当金及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。